

貸 借 対 照 表

(2020 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,362,991	流 動 負 債	12,578,263
現金及び預金	928,137	支払手形	1,920,880
受取手形	762,862	買掛金	7,869,836
売掛金	6,419,509	短期借入金	1,566,611
商品	4,234,098	前受収益	1,328
仕掛品	60,081	未払金	153,548
貯蔵品	3,950	未払法人税等	40,550
前払費用	48,515	未払費用	324,834
未収入金	792,611	賞与引当金	217,433
預け金	1,716	役員賞与引当金	34,301
その他	124,380	預り金	214,335
貸倒引当金	△ 12,871	その他	234,603
 固 定 資 産	 1,226,793	 固 定 負 債	 599,926
有形固定資産	519,180	預り保証金	79,022
構築物	78,507	退職給付引当金	420,970
機械装置	353,406	役員退職慰労引当金	74,345
車両運搬具	29,137	資産除去債務	25,589
工具・器具・備品	58,128	負 債 合 計	13,178,190
無形固定資産	21,520	純 資 産 の 部	
電話加入権	11,393	株 主 資 本	1,344,310
ソフトウェア	10,126	資本金	100,000
投資その他資産	686,091	利益剰余金	1,244,310
投資有価証券	379,211	利益準備金	25,000
出資金	3,050	その他利益剰余金	1,219,310
長期貸付金	4,567	繰越利益剰余金	1,219,310
繰延税金資産	263,135	評価・換算差額等	67,284
その他	81,492	その他有価証券評価差額金	67,284
貸倒引当金	△ 45,365		
		純 資 産 合 計	1,411,594
資 産 合 計	14,589,784	負債・純資産合計	14,589,784

損 益 計 算 書

(自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商 品 売 上 高	36,761,973	
収 入 手 数 料	296,406	37,058,380
売 上 原 価		32,916,417
売 上 総 利 益		4,141,962
販売費及び一般管理費		3,708,956
営 業 利 益		433,005
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	15,680	
その他の営業外収益	57,356	73,037
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,169	
その他の営業外費用	34,286	35,455
経 常 利 益		470,587
特 別 利 益		
固定資産受贈益	2,517	2,517
特 別 損 失		
固定資産除売却損	9,898	9,898
税 引 前 当 期 純 利 益		463,205
法人税、住民税及び事業税	196,471	
法 人 税 等 調 整 額	1,417	197,889
当 期 純 利 益		265,316

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	………… 期末日の市場価額に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法・売却原価は移動平均による原価法)
時価のないもの	………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

車 両・仕掛品

………… 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
--

部 品・貯蔵品

………… 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
--

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）………… 定率法

ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

無形固定資産（リース資産除く）………… 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法）

リース資産

………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
--

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収の可能性を勘案し、回収不能額を計上している。
--

賞与引当金

………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に負担すべき額を計上している。
--

役員賞与引当金

………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に負担すべき額を計上している。
--

退職給付引当金

………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
--

役員退職慰労引当金

………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に係る会計処理は税抜方式によっている。

連結納税制度適用

日野セールスサポート株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用している。

連結納税制度からグループ通算制度へ移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については、「連結納税制

度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 745,121 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 774,667 千円

短期金銭債務 6,860,858 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 3,231 千円

仕入高 22,932,567 千円

販売費及び一般管理費 381,557 千円

営業取引以外の取引による取引高 1,112 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月13日開催の第9回定時株主総会において、次のとおり決議をしている。

①配当金の総額 312,898 千円

②1株当たり配当額 156,449 円

③基準日 2019年3月31日

④効力発生日 2019年6月14日

(3) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月18日開催の第10回定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

①配当金の総額 265,310 千円

②1株当たり配当額 132,655 円

③基準日 2020年3月31日

④効力発生日 2020年6月19日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金の否認等であり、評価性引当額を控除している。繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金である。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社の借入により資金を調達している。受取手形や売掛金等の債権については、与信管理規定に従い、管理部にて継続的なモニタリングを行い、取引先の財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	928,137	928,137	—
(2) 受取手形	762,862	762,862	—
(3) 売掛金	6,419,509	6,419,509	—
(4) 未収入金	792,611	792,611	—
(5) 預け金	1,716	1,716	—
(6) 投資有価証券	360,731	360,731	—
(7) 支払手形	(1,920,880)	(1,920,880)	—
(8) 買掛金	(7,869,836)	(7,869,836)	—
(9) 短期借入金	(1,566,611)	(1,566,611)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、並びに (5) 預け金

これらすべては短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっている。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式の取引所の価格によっている。

(7) 支払手形、(8) 買掛金、並びに (9) 短期借入金

これらすべては短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	18,480

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため(6)投資有価証券には含めていない。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科 目	期末残高
親会社	日 野 自 動 車 株 式 有 限 公 司	被所有 間接 100%	当社主要販売 商品である トラック・バス 及び部品・付属品 の 仕 入 先	商品の仕入 (注1)	22,889,681	未 収 入 金	770,619
						買 掛 金	6,741,696
親会社	日野セールスサポート株式会社	被所有 直接 100%	当社が使用する 不動産の賃借	CMSによる 資金の借入 (注2)	1,566,611	短期借入金	1,566,611
				不動産の賃借 (注3)	381,557	前 払 費 用	41,771
				連結納税に伴う 支払予定額 (注4)	119,161	未 払 金	119,161

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 商品の仕入については、日野自動車株式会社より提示された価格により每期価格交渉の上、決定している。
- (注2) 資金の預け入れ・借入れについては、市場金利を勘案して提示された条件(利率等)を検討し、決定している。
- (注3) 不動産の賃借については、日野セールスサポート株式会社より提示された価格により每期価格交渉の上、決定している。
- (注4) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額である。
- (注5) 取引金額には消費税等は含めず、期末残高には消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	トヨタファイナンス株式会社	なし	当社販売車両の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供先	リース用車両の販売(注1)	1,843,153	売 掛 金	—
				車両販売代金の立替払い(注2)	600,351		
親会社の子会社	モビロツツ株式会社	なし	当社販売車両の顧客に対するリース及びクレジットサービスの提供先	リース用車両の販売(注1)	1,380,196	売 掛 金	581,775
				車両販売代金の立替払い(注2)	325,918		
親会社の子会社	トランテックス株式会社	なし	ボデー架装の仕入先	ボデー架装の仕入等(注3)	934,687	支 払 手 形	268,023
						買 掛 金	43,780

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) リース用車両の販売の取引条件は顧客に対する直接販売取引と同様に決定している。
- (注2) クレジット取引は、顧客に対する車両販売代金の立替払いである。

(注3) ボデー架装の仕入については、トランテックス株式会社より提示された価格を基に、その都度交渉の上、決定している。

(注4) 取引金額には消費税等は含めず、期末残高には消費税等を含めている。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	705,797 円 27 銭
1株当たり当期純利益	132,658 円 39 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。